

# ラトビア月報

【2023年1月】



2023年（令和5年）2月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・ ロシア及びベラルーシのスポーツ大会復帰に対する抗議
- ・ 政府はベラルーシ国境近辺における非常事態宣言の再延長を決定（P. 1）

### 【経済】

- ・ 2023年より月額最低賃金は500ユーロから620ユーロに増額
- ・ 財務省は消費者物価上昇率が春まで20～21%、夏に急落すると予測  
(P. 2)

### 【外交】

- ・ レヴィッツ大統領の世界経済フォーラム（ダボス会議）出席
- ・ 国会で年次外交政策討論の開催  
(P. 4)

### 【その他】

- ・ エアバルティック社は「SpaceX」社の衛星インターネットを搭載する予定  
(P. 7)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## — 政治 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆ロシア及びベラルーシの国際スポーツ大会復帰に対する抗議

1月29日、教育・科学省は、国際オリンピック委員会(IOC)が、ウクライナ侵攻により、スポーツの国際大会から除外されてきたロシア及びベラルーシの選手について、条件付きで復帰を検討すると発表したことに関して、以下のとおり抗議を表明した。

IOCによる両国のアスリートの国際大会への参加を認める取り組みは全く容認できず、強く非難する。チャクシャ教育・科学大臣は、両国はスポーツをイデオロギーの道具として利用しており、いかなる譲歩も道徳的勝利及び民主主義世界の弱さのサインとして捉えられると指摘する。さらに、ウクライナでは、戦争犯罪や人道に対する罪が日常的に発生している中で、IOCがこのような発表をしたことは、IOCの核心的価値を損なっている。ラトビア・スポーツ連盟が、両国の国際大会への参加が許可されれば、ラトビアは参加を辞退する可能性があることを示唆したことは喜ばしいと述べた。

#### ◆政府はベラルーシ国境近辺における非常事態宣言の再延長を決定

1月31日、政府は未だにラトビア・ベラルーシ国境への不法移民のリスク及びベラルーシ政権によるハイブリッド攻撃のリスクが潜在することを考慮し、ルーザ地区、クラスラヴァ地区、アウグシュダウガヴァ地区及びダウガウピルス市における非常事態宣言の期限を3か月間延長し、2023年5月10日までとすることを決定した。2021年8月10日に同宣言の発令を決定して以降、ラトビア当局は2021年に4,045人、2022年に5,286人、2023年は現在までに321人の不法越境を阻止した。

#### ◆12月の政党支持率

1月5日、ラトビア・テレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する12月の世論調査結果を公表した。調査の結果によると、選挙で第一党となった「新・統一」は3.3%下落したが、第1位を維持し、野党の「緑と農民連合」は1.9%上昇したが、第2位に留まった。「統一リスト」及び「ナショナル・アライアンス」が共に1.4%下落したため「進歩党」も0.7%下落したにもかかわらず第3位となった。連立与党は全党が1%以上下落し、反対に「緑と農民連合」や「安定のために」等の野党は1%以上上昇した。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2022年11月の値）
「新・統一」(18.97)	12.0 (15.3)
「緑と農民連合」(12.44)	11.4 (9.5)
「統一リスト」(11.01)	6.6 (8.0)
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	7.2 (8.6)

「安定のために」(6.80)	5.8 (4.7)
「LPV (ラトビア・ファースト)」(6.24)	4.2 (4.6)
「進歩党」(6.16)	7.6 (8.3)
「発展・For！」(4.97)	3.5 (3.6)
「調和」(4.81)	3.4 (3.8)
「全ての人々ために」(3.67)	1.5 (1.6)
「ラトビアのロシア連合」(3.63)	2.1 (1.7)
「主権」(3.24)	1.0 (1.2)
「保守党」(3.09)	1.7 (1.9)

(政党は上から2022年10月に実施された第14回国会選挙で獲得票数が多かった順)

#### ◆政府は2023年予算案の優先課題に7億1000万ユーロを割り当て

1月13日、政府は2023年予算案の優先課題に7億1000万ユーロを割り当てることを承認した。優先課題の割り当ての内訳は以下のとおり。

①国家安全保障及び外交政策に4億100万ユーロ、②生活レベルの向上に1億6200万ユーロ、③競争力強化に7100万ユーロ、④教育問題に4500万ユーロ、⑤エネルギー、気候及び環境問題に3100万ユーロ。予算案は1月19日までに政府に提出され、政府は1月24日及び31日の閣議を経て2月7日に2023年予算案を閣議承認する予定。

#### ◆「Skulte LNG Terminal」社は政府に提携案を提出

1月20日、スクルテにLNGターミナルを建設する予定の「Skulte LNG Terminal」社は「既に、プロジェクトを履行するための投資家を見つけて、政府に同プロジェクトでの提携に関する提案を行った」と発表した。但し、同社は現時点では投資家の名前は公表していないが、政府からの回答があり次第、同投資家の名前を公表すると説明している。これに対し、24日、チュダルス気候・エネルギー大臣は「スクルテLNGターミナル・プロジェクトに関する最終決定は、『Skulte LNG Terminal』社の提案を評価した後、2月に行われる可能性がある」と述べた。また、第一の争点は民間投資に関する問題、第二の争点は同社を国有企業とするかどうかであると付言した。

## — 経済 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆2023年より月額最低賃金は500ユーロから620ユーロに増額

2023年1月1日より月額最低賃金は500ユーロから620ユーロに増額された。2024年1月1日より月額最低賃金は700ユーロに増額される。

#### ◆財務省は消費者物価上昇率が春まで20~21%、夏に急落すると予測

1月11日、財務省は、中央統計局のデータによると2022年12月の消費者物価上昇率が前月比でマイナス0.5%となったことにより、インフレのピークは過ぎたと考えている。天然ガスの高い備蓄率及び温暖な冬により、天然ガス価格はロシアのウクライナ侵攻以前のレベルまで下がった。一方で天候や地政学的状況の変化により天然ガス価格が再度上昇する可能性もあり、またガス代、電気代及び暖房代等にはエネルギー価格の上昇が完全に反映されていないこと等を考慮すると、今年の春までは消費者物価上昇率は20~21%で推移するとみられる。しかし、2022年夏から消費者物価上昇率が高いレベルにあったため、2023年夏からは消費者物価上昇率は大幅に下落するとみられる。

#### ◆2022年12月の失業率は6.1%

1月10日、国家雇用庁は2022年12月末の失業率は前月末比0.2%ポイント増の6.1%になったと発表した。

#### ◆2022年のリガ国際空港の利用者数は対前年比129%増

1月10日、リガ国際空港は、2022年の利用者数は対前年比129%増の約538万人、航空便数は前年比40%増の54,818便となったと発表した。トランジットの乗客数は新型コロナウイルスの流行前である2019年に約240万人であったのに対して、2022年は約100万人となった。新型コロナウイルス規制だけでなく、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻及びその制裁が影響を与えている。リガ国際空港は2023年の利用者数は対前年比16%増の約630万人になると予測しており、新型コロナウイルスの流行前の乗客数に達するのは2025年になると予測している。

#### ◆2022年12月の消費者物価上昇率は20.8%

1月11日、中央統計局は、2022年12月の消費者物価上昇率が前年同月比20.8%、前月比ではマイナス0.5%となったと発表した。2022年と同様、昨年12月の物価上昇は、主に住宅関連のエネルギー価格の上昇の影響を受けた。

#### ◆2022年の消費者物価上昇率は17.3%

1月11日、経済省によると、2022年通年の消費者物価上昇率は前年比17.3%となり、世界での食料品の物価高騰によりラトビアの食料品価格も上昇し、これが消費者物価上昇率に最も影響を与えた。経済省は今年の消費者物価は安定すると見ているが、引き続きエネルギー価格及び食料品価格の変動がラトビアの価格変動に最も大きな影響を与えると考えている。地政学的状況の不確定さ等を考慮すると、2023年の消費者物価上昇率の平均は9%程度になると予測している。

#### ◆2022年の天然ガス消費量は前年比30.3%減

1月26日、中央統計局によると、2022年の天然ガス消費量は前年比30.3%減の8.887TWh

であった。2022年では8月のみが前年同月比の天然ガス消費量を上回った月であった。2022年12月の天然ガス消費量は1.6TWhであり、前年同月比では16.3%減であったが、前月比では42.4%増であった。また、2022年7月は前年同月比66.8%減の0.202TWhとなり、前年同月比の減少幅が最も大きくなった。

## — 外交 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆レヴィッツ大統領の世界経済フォーラム（ダボス会議）出席

1月16日～20日、レヴィッツ大統領はダボスで開催された世界経済フォーラムに出席し、ベルセ・スイス大統領、アリエフ・アゼルバイジャン大統領、シュワブ世界経済フォーラム創設者兼会長等とそれぞれ会談した。また、レヴィッツ大統領は、ドゥダ・ポーランド大統領及びナウセダ・リトアニア大統領と三者会談し、ロシアがウクライナで戦争を始めたのは誤りであり、ロシアはすべての領域で敗北しているとの意見で一致した。そのほか、18日にはロシアのウクライナ侵攻を調査するための特別国際法廷に関するディスカッションにも参加し、同日のヘリコプター墜落事故により死亡したモナスティルスキー・ウクライナ内務大臣及びその他犠牲者に哀悼の意を示した。

#### ◆国会で年次外交政策討論の開催

1月26日、年次外交政策討論が国会で開催され、主にロシアのウクライナでの戦争、ウクライナへの支援及びロシアの責任の追及について話し合われた。リンケービッチ外務大臣は演説の中で、ロシアのウクライナ侵攻は、我々が自由、公平及び国際法に基づく世界秩序を守るためには、これらの原則及び権利のために立ち上がらなければならないことを想起させると述べ、これらの価値のための代償は高くつくことを強調した。カリンシュ首相は、現代の民主主義的価値における市民の積極的な関与・参加について話し、共通の価値の名の下に団結することは強固で持続可能な社会の基盤であり、国家全体の経済発展を共同で促進する理由の一つでもあると述べた。年次外交政策討論は通常、ラトビアが国家承認を得た1月26日に行われる。

#### ◆ポペスク・モルドバ副首相兼外務・欧州統合大臣のラトビア訪問

1月5日、ポペスク・モルドバ副首相兼外務・欧州統合大臣はラトビアを訪問し、リンケービッチ外務大臣及びルカシェヴィツァ国会副議長とそれぞれ会談した。リンケービッチ外務大臣との会談では、二国間関係、モルドバのEU統合、モルドバにおけるウクライナ戦争の影響及びエネルギーや移民危機を含む地域の安全保障情勢について話し合った。同外務大臣はモルドバのさらなるEU統合及びロシアの脅威に対する強靱性を強化するための支援を行うことを再確認し、またウクライナの避難民を受け入れているモルドバを高く評価した。

**◆ムールニエツェ国防大臣のウクライナ訪問**

1月18日、ムールニエツェ国防大臣はウクライナを訪問し、キーウにてレズニコフ国防大臣と会談した。ムールニエツェ国防大臣は、この恐ろしい戦争におけるラトビア政府及び国民のウクライナに対する揺るぎない支持を確認するとともに、近い将来、スティンガー防空ミサイル、ヘリコプター、弾薬付き機関銃及びドローン等の新たな軍事支援を行う予定であり、またラトビアは2022年の2倍ほどのウクライナ軍兵士を訓練すると述べた。ムールニエツェ国防大臣はそのほか、ステファンチュク最高会議議長やウクライナ軍関係者と会談し、またリヴィウのウクライナ陸軍士官学校を訪問した。

**◆ムールニエツェ国防大臣の第8回ウクライナ防衛連絡グループ出席**

1月20日、ムールニエツェ国防大臣はラムシュタインで開催された第8回ウクライナ防衛連絡グループに出席した。ウクライナに対する追加の武器支援を提供するというコミットメントを強化するために、ムールニエツェ国防大臣及びその他7カ国の国防大臣はウクライナの支援に関して共同のコミットメントに署名した。

**◆リンケービッチ外務大臣のEU外務理事会出席**

1月23日、リンケービッチ外務大臣はEU外務理事会に出席した。会議ではシュタイエ・パレスチナ首相との非公式な意見交換が行われたほか、アルメニアに文民ミッションを設置することを承認した。リンケービッチ外務大臣は、ウクライナへの支援は、戦車や弾薬等の軍装備品の移送、破壊されたインフラの復興及び緊急の人道的支援に焦点を当てるべきであると表明した。また、国連において特別国際法廷を設置する事はロシアの侵略行為を調査する上で最も適切な方法であると指摘し、ロシアの凍結資産等をウクライナの再建に利用するための法的なメカニズムを発展させるよう要請した。

**◆ラトビアとロシアの外交関係のレベル引き下げ**

1月23日、外務省はロシアとの外交代表を2月24日より臨時代理大使に格下げすると発表した。この決定は、ロシアが引き続き大規模な軍事侵攻をウクライナに対して行っているため、またエストニアとリトアニアへの連帯を表明するためであると説明している。これにより、駐ラトビア・ロシア大使及び駐ロシア・ラトビア大使はそれぞれ期日までに任国から退去しなければならない。

**◆ハーヴィスト・フィンランド外務大臣のラトビア訪問**

1月25日、ハーヴィスト・フィンランド外務大臣はラトビアを訪問し、リンケービッチ外務大臣及びレヴィッツ大統領とそれぞれ会談した。リンケービッチ外務大臣は、地政学的変化がもたらす危機を克服するために、これまで以上に地域協力を推進する必要があると述べ、またロシアのウクライナ侵攻に対して特別国際法廷の設置等共同で対応し続ける

と強調した。さらにフィンランドの NATO 加盟へのラトビアの支持を強調し、トルコとの交渉において妥結に達し可能な限り早く承認プロセスが開始されることを期待すると述べた。また両外務大臣は、ウクライナに必要な支援を提供することは不可欠であるとの意見で一致した。レヴィッツ大統領との会談では、ラトビアがロシアの侵略犯罪を調査するために特別国際法廷の設置を支持することを強調し、また国際機関におけるフィンランドとの協力を高く評価していると指摘した。ハーヴィスト外務大臣は、ラトビアがフィンランドの NATO 加盟申請を迅速に批准したことに対して謝意を表明した。

#### ◆ラトビアの国家承認 102 周年

1月26日、ラトビアは、1921年のベルギー、フランス、英国、イタリア及び日本が参加した会議において、国際的に法律上の承認を受けてから102年目を迎えた。同日、リンケービッチ外務大臣は、「ラトビアは国際承認記念日を迎え、我が国を代表し不断の努力続ける外交官及び継続的な支援を提供してくれる同盟国やパートナー国に感謝する。ラトビアの外交にとって最も重要な任務は、安全保障を強化し、ウクライナを支援することだ」とツイートした。前日の25日には、祝賀会が開催され、閣僚、国会議員及び駐ラトビア各国大使等が参列した。

#### ◆ビルストロム・スウェーデン外務大臣のラトビア訪問

1月27日、リンケービッチ外務大臣はビルストロム・スウェーデン外務大臣とリガで会談した。両外務大臣は、バルト・北欧諸国のより緊密な協力を促進する必要性について合意した。リンケービッチ外務大臣は、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟は、地域の安全保障及び防衛協力の深化に多大な貢献をもたらすと強調し、また EU 議長国のスウェーデンが、ウクライナを優先事項の一つとしていることを歓迎した。会談後の会見で、リンケービッチ外務大臣は最近スウェーデンのトルコ大使館前で過激派がコーランを燃やした事件について、第三国が挑発を目的として支援した可能性を示唆した。一方で、ビルストロム外務大臣はコメントを避けた。

#### ◆19カ国及び欧州議会外交委員長によるロシアの国際犯罪に関する共同声明

1月30日、19カ国の国会及び欧州議会の外交委員長は、バルト三国の主導により、ロシアの国際犯罪に関する共同声明を発表した。同声明では、国際刑事裁判所がロシアの戦争犯罪及び人道に対する罪を調査することへの支持が表明され、またロシアのウクライナへの軍事侵攻における侵略犯罪を訴追する専用の国際特別法廷の設置及び加害者を処罰することも主張された。共同声明には、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、ドイツ、アイルランド、ラトビア、リトアニア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、スロベニア、スペイン、スウェーデン、ウクライナ、英国及び欧州議会の外交委員長が署名した。

### ◆エストニア、リトアニア及びポーランドの外務大臣がラトビアを訪問

1月31日、リンケービッチ外務大臣は、レインサル・エストニア外務大臣、ランズベルギス・リトアニア外務大臣及びラウ・ポーランド外務大臣とリガで会談し、現在の安全保障状況、地域の防衛政策問題及びウクライナへの支援について話し合った。リンケービッチ外務大臣は、マドリード NATO 首脳会合での決定事項の実施に関して、次のビリニユス NATO 首脳会合までに具体的な進展を達成する必要があると述べたほか、したがってバルト三国とポーランドの連帯と協調は重要であると指摘した。またラトビアは引き続き防衛力の向上のために投資し、同盟国にホスト国としてサポートを提供すると述べたほか、二国間及び NATO としてウクライナに軍事的及びその他の支援を提供する事は重要であると表明した。4カ国の外務大臣は、協力関係の深化に関する宣言に署名した。

## — その他 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆エアバルティック社は「SpaceX」社の衛星インターネットを搭載する予定

1月10日、エアバルティック社は同社の全てのエアバス A220-300 型機に「SpaceX」社の衛星インターネット「Starlink」を搭載する予定であると発表した。同社によると、近い将来、全てのフライトにおいて乗客は飛行機に搭乗後、登録することなく無料で高速インターネットを利用することが可能となる。「SpaceX」社の契約金額に関しては非公表であるが、このインターネット導入による航空券の値上げは予定していない。ガウス・エアバルティック社 CEO によると、エアバルティック社は無料で無制限の衛星による高速インターネットを提供する欧州で初の航空会社となる。

#### ◆ラトビアのチームはリュージュ欧州選手権のチームリレーで金メダル獲得

1月14日～15日、スイグルダでリュージュの欧州選手権を兼ねる世界選手権の最終ステージが開催された。チームリレーでラトビアのエリーナ・イエヴァ・ヴィートラ選手、クリステルス・アパリヨズ選手、マールティンシュ・ボッツ選手/ロベルツ・プルーメ選手から構成されるチームは金メダルを獲得し、銀メダルはドイツのチーム、銅メダルはイタリアのチームが獲得した。

#### ◆今年は春でなく冬に洪水

1月12日頃～16日頃にかけて、イエーカブピルス近郊のダウガワ川の水位が急上昇して氾濫した。一部の住民は避難、学校が3日間閉鎖、イエーカブピルス地域病院は非常事態宣言を発する等、市民生活への影響も大きかった。ブリッツィス気象予報士によると、今回の洪水は伝統的な春の洪水と比較すると、降水量が多く、気温差が激しかったため、溶けた氷が再度凍る等して、水が流れにくくなったことが原因となって洪水が発生した。

**◆2022年の電気自動車のシェアは6.4%**

1月24日、自動車協会によると、2022年に登録されていた電気自動車は合計1,068台となり全体の6.4%を占めている。クルベルグス同協会会長によると、2022年の電気自動車の登録台数は2021年の2.6倍となった。同協会の関係者によると、環境・地域開発省の支援プログラム及び自動車運転者が環境に優しくて近代的な自動車に乗りたいという強い関心があったためラトビアの電気自動車登録台数は増加している。

**◆ラトビアのチームはリュージュ世界選手権のチームリレーで銅メダル獲得**

1月27日～29日の間、ドイツのオーベルホフでリュージュの世界選手権が開催され、29日、チームリレーでラトビアのケンディヤ・アパリヨデ選手、クリステルス・アパリヨズ選手、マールティンシュ・ポッツ選手/ロベルツ・プルーメ選手から構成されるチームは2分22.666秒で銅メダルを獲得した。金メダルはドイツのチーム（2分22.266秒）、銀メダルはオーストリアのチーム（2分22.289秒）が獲得した。

**◆腐敗認識指数ランキングにおいてラトビアは39位**

1月31日、世界の汚職を監視する国際NGO「Transparency International」は、2022年の腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）を発表した。0から100のスコア（0ポイントは汚職が蔓延、100ポイントは汚職なし）において、ラトビアは59ポイント（昨年も59ポイント）を付け、180か国・地域中39位（昨年は36位）となり、スコアは同じであったが順位は下落した。EU加盟27か国の中では15位であった。同NGOは、ラトビアは他のEU加盟国及びOECD加盟国を大幅に下回り、2021年～2027年の国家開発計画（2024年に64ポイント、2027年に67ポイントを達成）の目標を達成できないことになることを指摘した。同指数の1位はデンマーク（90ポイント）、最下位はソマリア（12ポイント）。また、エストニアは14位、リトアニアは33位、日本は18位であった。

（了）

## 2023年1月の主な出来事

	【内政】	【外交】
1月	<p>1日、月額最低賃金、620ユーロに増額 1日、リガ市議会、リガに観光税の導入</p> <p>12日～16日、イエーカピルスで洪水発生</p> <p>31日、政府、ベラルーシ国境近辺における非常事態宣言の再延長を決定</p>	<p>5日、ポペスク・モルドバ副首相兼外務・欧州統合大臣、ラトビア訪問</p> <p>16日～20日、レヴィッツ大統領、ダボス会議出席（於スイス） 18日、ムールニエツェ国防大臣、ウクライナ訪問</p> <p>20日、ムールニエツェ国防大臣、第8回ウクライナ防衛連絡グループ出席（於ドイツ）</p> <p>23日、リンケービッチ外務大臣、EU外務理事会出席（於ブリュッセル） 23日、ラトビア、ロシアとの外交関係のレベル引き下げを発表 25日、ハーヴィスト・フィンランド外務大臣、ラトビア訪問 26日、ラトビア、国家承認102周年記念 26日、年次外交政策討論開催（於国会） 27日、ビルストロム・スウェーデン外務大臣、ラトビア訪問</p> <p>29日、19カ国及び欧州議会外交委員長、ロシアの国際犯罪に関する共同声明発出</p> <p>31日、エストニア、リトアニア及びポーランド外務大臣、ラトビア訪問</p>

## ラトビア主要経済指標

### GDP

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	26,984	29,154	30,679	30,294	33,696	-	8,362	9,743	10,409	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	13,901	15,135	16,035	15,937	17,895	-	-	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.3	4.0	2.6	▲ 2.2	4.1	-	5.6	2.9	▲ 0.6	0.0(※1)	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	67	69	69	72	72	-	-	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)、(※1)暫定値

### 財政収支, 政府債務残高

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 208	▲ 245	▲ 174	▲ 1,315	▲ 2,351	-	▲ 113	69	46	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 7.0	-	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	-	14,583	15,147	15,085	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	38.9	37.0	36.5	42.0	43.6	-	-	-	-	-	公式統計ポータル

### 失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
失業率	%	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	-	7.3	6.6	6.9	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	9.2	16.4	21.7	21.5	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	926	1,004	1,076	1,143	1,277	-	1,297	1,362	1,384	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	676	742	793	841	939	-	951	997	1,013	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	380	430	430	430	500	500	500	500	500	500	公式統計ポータル

### 対内直接投資(FDI)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	14,744	15,337	16,053	16,810	21,228	21,228	21,558	21,835	22,461	-	中央銀行

### 貿易統計

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	19,430	4,887	5,109	5,669	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	24,113	5,690	6,582	7,205	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 4,683	▲ 803	▲ 1,473	▲ 1,536	-	公式統計ポータル

### 日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	77,910	22,099	24,800	20,998	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	24,827	6,640	6,596	8,332	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	53,083	15,459	18,204	12,666	-	公式統計ポータル

### 日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	1,312	831	1,000	1,199	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	16,769	4,643	3,077	4,461	4,588	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,426	▲ 3,331	▲ 2,246	▲ 3,461	▲ 3,389	財務省統計

### 両国間の訪問者数

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
ラトビア→日本	人	2,487	2,551	2,701	393	197	-	11	76	166	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	24,576	29,534	20,416	2,358	396	-	112	211	502	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2023年1月末現在、1ユーロ=142円程度。

(2023年2月3日まで公表分のデータ)